

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月12日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高 橋 克 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高 橋 克 幸

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店  
(大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号)  
アグロ カネショウ株式会社 関東支店  
(埼玉県所沢市下安松852)  
アグロ カネショウ株式会社 東海支店  
(愛知県名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	4,130,297	4,590,146	14,569,300
経常利益 (千円)	660,544	604,139	1,328,401
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	482,246	484,482	966,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	356,490	287,296	866,084
純資産額 (千円)	21,709,978	21,998,601	21,990,504
総資産額 (千円)	30,826,657	29,618,310	30,214,277
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	38.16	38.32	76.47
自己資本比率 (%)	60.4	64.5	62.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はなく、重要事象等は存在していません。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、当社グループの事業への影響を及ぼす可能性もあり、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

国内農業は、農業生産者の減少および高齢化が進んでいる一方で、大規模生産者や農業法人の増加など農業生産構造の変化が現れてきております。また、昨年までの相次ぐ大型台風や大雨が農業へ大きな被害をもたらしており、その影響を残している国内農業は大変厳しい環境にあります。このような中、国内農業界におきましては、改正農薬取締法（2018年12月施行）により一層の農薬の安全性の向上が要求されており、国内の既登録農薬についても最近の科学的知見に基づいた安全性等の再評価が必要となっております。また、世界農薬市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの国で農薬の生産・物流・消費等がマイナスの影響を受ける懸念があります。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして研究開発・技術普及・生産・販売を展開しております。これまでに多くのステークホルダーの方々のご支援をいただき、当連結会計年度に創立70周年を迎えることになりました。創業以来の経営理念を堅持しつつ100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした長期事業計画とともに、新中期事業計画(2019年-2021年)を策定し「飛躍のための加速期間」をテーマとして取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために当社グループは安全性や衛生管理に配慮した業務運営に取り組んでおります。

研究開発部門では、創薬のための研究開発を継続するために組織力の増強と研究レベルの向上をはかり、ポートフォリオの充実と拡大に努めております。

生産部門では、2018年11月1日に山口工場を新設しました。山口工場は、福島工場に代わる生産拠点であり、茨城工場・直江津工場と併せて、自社生産体制の向上に努めております。また、西日本の物流拠点としての機能を持ち、東の所沢事業所物流倉庫と併せて、製品の安定供給に努めております。なお、福島工場は、2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故により操業停止となり、当社グループは、福島工場を失ったことによる損失からの回復のための努力を現在も続けております。また、東京電力ホールディングス株式会社に対する損害賠償訴訟を係属中であります。

営業技術普及部門では、農業生産者への適切な技術情報の提供に加えて、土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくり、土壌のセンチュウ対策、病害虫診断の支援活動を拡大しています。さらに、グローバルGAP認定取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場（カネショウファーム）の運営を開始し、これらのサービス提供により地域農業や農業生産者への貢献に努めております。

当第1四半期連結累計期間においては、害虫防除剤のうち主に「ダズバンDF」、「兼商ヨーバルフロアブル」等の当社グループの新規剤、及び、主要剤である土壌消毒剤のうち、海外向け「バスアミド微粒剤」、「D-D」等の売上が前年同四半期比増加に貢献しました。これに対して、売上利益率が減少し、研究開発費等の増加により販売費及び一般管理費が増加しております。また、山口工場建設にかかる補助金収入を特別利益に計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は45億9千万円（前年同四半期比4億5千9百万円の増加、前年同四半期比11.1%増）、営業利益は5億3千6百万円（前年同四半期比8千2百万円の減少、前年同四半期比13.3%減）、経常利益は6億4百万円（前年同四半期比5千6百万円の減少、前年同四半期比8.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8千4百万円（前年同四半期比2百万円の増加、前年同四半期比0.5%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節の変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。また、研究開発費は他の四半期連結会計期間と比較して第4四半期に多く計上される傾向にあります。

製品の種類別売上高については次のとおりであります。

#### (イ) 害虫防除剤

国内では「ペンタック水和剤」、「カネマイトフロアブル」が前年同四半期を下回りましたが、「ダーズバンドF」が前年同四半期を上回りました。加えて新規剤「兼商ヨーバルフロアブル」が売上に貢献しました。海外では、「カネマイトフロアブル」の欧州向け出荷が、新型コロナウイルスの影響はあるものの前年同四半期を上回り、登録国の拡大により、前年同四半期では実績のなかったモロッコ向け等の地域で売上を計上し、害虫防除剤全体では前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は12億3千5百万円（前年同四半期比1億5千6百万円の増加、前年同四半期比14.5%増）となりました。

#### (ロ) 病害防除剤

「キノンドー顆粒水和剤」は前年同四半期並みに推移し、「兼商クプロシールド」、「アフエットフロアブル」が前年同四半期を上回り、病害防除剤全体では前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は4億7千4百万円（前年同四半期比1千9百万円の増加、前年同四半期比4.3%増）となりました。

#### (ハ) 土壌消毒剤

国内では、「バスアミド微粒剤」、「D-D」、「ネマキック粒剤」が前年同四半期を下回りましたが、海外では、前年同四半期に対し、「バスアミド微粒剤」が主にマレーシア向けで大きく売上を伸ばし、「D-D」はイタリア、スペインを中心とした欧州及びモロッコ、ケニア等で売上を伸ばし、土壌消毒剤全体では前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は18億3千3百万円（前年同四半期比3億1千1百万円の増加、前年同四半期比20.5%増）となりました。

#### (ニ) 除草剤

「アークエース粒剤」が前年同四半期を上回りましたが、「モゲトン粒剤」等、前年同四半期を下回る剤が多く、除草剤全体では前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は6億2千2百万円（前年同四半期比2千9百万円の減少、前年同四半期比4.5%減）となりました。

#### (ホ) その他

植調剤は若干前年同四半期を下回りましたが、展着剤、園芸用品は前年同四半期を上回り、その他全体では若干前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は4億2千4百万円（前年同四半期比1百万円の増加、前年同四半期比0.3%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は296億1千8百万円（前連結会計年度比5億9千5百万円の減少、前連結会計年度比2.0%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金、電子債権等の売掛債権が19億1百万円増加する一方、現金及び預金が20億7百万円、たな卸資産が5億3千9百万円減少したことによるものです。

#### (負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における負債は76億1千9百万円（前連結会計年度比6億4百万円の減少、前連結会計年度比7.3%減）となりました。これは主に未払法人税等が2億1千1百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が3億1百万円、流動負債その他が4億6千6百万円減少したことによるものです。純資産は219億9千8百万円となりました。その結果、自己資本比率は64.5%、1株当たり純資産額は1,511円96銭となりました。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな

に生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市 場第一部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 707,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,691,500	126,915	同上
単元未満株式	普通株式 6,162	-	同上
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	126,915	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式64株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネシヨ ウ株式会社	東京都港区赤坂 四丁目2番19号	707,200	-	707,200	5.27
計	-	707,200	-	707,200	5.27

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,454,830	10,447,129
受取手形及び売掛金	1 4,228,540	5,846,442
電子記録債権	320,731	604,601
商品及び製品	3,043,078	2,540,942
仕掛品	275,599	240,063
原材料及び貯蔵品	1,579,172	1,577,503
その他	495,701	688,335
貸倒引当金	1,232	1,162
流動資産合計	22,396,421	21,943,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,736,002	2,702,549
機械装置及び運搬具(純額)	1,002,968	950,117
土地	1,808,782	1,808,782
建設仮勘定	371	371
その他(純額)	104,455	99,315
有形固定資産合計	5,652,580	5,561,136
無形固定資産		
のれん	1,580,792	1,522,977
その他	17,489	15,989
無形固定資産合計	1,598,282	1,538,966
投資その他の資産		
投資有価証券	117,571	97,452
繰延税金資産	277,509	304,296
その他	196,912	197,603
貸倒引当金	25,000	25,000
投資その他の資産合計	566,993	574,351
固定資産合計	7,817,856	7,674,454
資産合計	30,214,277	29,618,310
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,789,836	1,488,796
短期借入金	28,380	-
1年内返済予定の長期借入金	390,441	417,201
未払法人税等	40,853	251,954
賞与引当金	50,098	125,245
その他	1,695,314	1,228,985
流動負債合計	3,994,923	3,512,182
固定負債		
長期借入金	2,588,910	2,491,299
退職給付に係る負債	345,181	320,955
役員株式給付引当金	55,804	60,876
長期未払金	499,942	499,942
その他	739,011	734,452
固定負債合計	4,228,848	4,107,526
負債合計	8,223,772	7,619,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177

資本剰余金	2,167,511	2,167,511
利益剰余金	15,704,483	16,040,279
自己株式	564,257	564,257
株主資本合計	19,116,914	19,452,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,381	31,391
為替換算調整勘定	247,307	367,060
退職給付に係る調整累計額	3,827	3,630
その他の包括利益累計額合計	205,753	339,299
非支配株主持分	3,079,343	2,885,189
純資産合計	21,990,504	21,998,601
負債純資産合計	30,214,277	29,618,310

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	1 4,130,297	1 4,590,146
売上原価	2,357,302	2,826,662
売上総利益	1,772,994	1,763,484
販売費及び一般管理費	1,153,492	1,226,529
営業利益	619,501	536,955
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,358	741
受取地代家賃	3,865	3,986
為替差益	-	5,844
受取保険金	13,085	26,892
情報提供料収入	37,507	-
支払手数料返戻金	-	27,000
その他	6,252	7,741
営業外収益合計	62,069	72,206
営業外費用		
支払利息	4,411	3,923
為替差損	15,299	-
支払手数料	975	1,034
その他	340	64
営業外費用合計	21,026	5,022
経常利益	660,544	604,139
特別利益		
受取補償金	2 46,338	-
補助金収入	-	3 106,757
特別利益合計	46,338	106,757
税金等調整前四半期純利益	706,882	710,896
法人税、住民税及び事業税	265,244	231,422
法人税等調整額	42,257	20,862
法人税等合計	222,987	210,560
四半期純利益	483,895	500,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,649	15,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	482,246	484,482

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	483,895	500,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	13,990
為替換算調整勘定	156,195	199,246
退職給付に係る調整額	29,279	197
その他の包括利益合計	127,404	213,039
四半期包括利益	356,490	287,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,127	348,840
非支配株主に係る四半期包括利益	60,636	61,543

## 【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

## (株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同様とする。)を対象に、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

当該信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

## (1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づいて、一定の要件を満たした当社の取締役に對し、当社株式を交付する仕組みです。

当社は、取締役に對し株式交付規程に基づいてポイントを付与し、取締役退任時に確定したポイントに応じた当社株式を交付します。取締役に對し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとし、なお、信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

## (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度82,301千円、56,138株、当第1四半期連結会計期間82,301千円、56,138株であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	136,472千円	- 千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

## 2 受取補償金

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

東京電力福島第一原子力発電所の事故による2011年3月11日から2011年4月12日までの33日間の営業損害としての受取補償金であります。

## 3 補助金収入

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

山口工場に対して山口県より工場等建設促進補助金を受け入れたものであります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	131,986千円	109,921千円
のれんの償却額	87,815千円	57,815千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	152,032	12.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(注) 2019年3月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金402千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	152,371	12.00	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(注) 2020年3月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金673千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円16銭	38円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	482,246	484,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	482,246	484,482
普通株式の期中平均株式数(株)	12,635,898	12,641,460

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間33,500株、当第1四半期連結累計期間56,138株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月11日

アグロ カネショウ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 浩之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。